

# 日韓における 国土・地域・観光政策の 比較考察

国土交通省  
中国圏広域地方計画学識者等会議提供資料  
2015(平成27)年1月28日  
鳥取環境大学 経営学部  
新井 直樹  
e-mail:arai@kankyo-u.ac.jp

## 内容

- I. 1990年代までの日韓の国土・地域政策
- II. 2000年代以降の日韓の国土・地域政策  
首都機能移転と分散政策
- III. 韓国のグローバル化に対応した地域政策
- IV. 日韓の国際観光政策比較考察
- V. 日韓の地域(九州と済州特別自治道)の  
国際観光政策比較考察

主要参考文献

### I. 1990年代までの日韓の国土・地域政策 日本先行、国土均衡発展、地域間格差是正、類似

韓国	日本
1950~53 朝鮮戦争	1941~45 太平洋戦争
1965 日韓基本条約 漢江の奇跡	1950代 特需 1960代 高度成長
1972 国土総合計画 拠点開発	1962 全国総合開発計画 拠点開発、新産、工特
1982 第2次国土総合計画 首都圏整備計画法 果川、大田に一部移転	1969 新全国総合開発計画 大規模P、列島改造論
1992 第3次国土総合開発計画 地方分散、南北再統一	1977 第3次全国総合開発計画
1997 通貨危機(～01 IMF管理)	1987 第4次全国総合開発計画 1992 国会等移転に関する法律 1998 21Cの国土ランドデザイン 1999 国会等移転審議会 3地域選定

(参考)日韓の首都(圏)一極集中比較(各種資料より)  
日本より深刻な首都圏一極集中

	ソウル(首都圏)	東京(南関東)
首都(圏)面積	622(1.2万)km <sup>2</sup>	2,189(1.3万)km <sup>2</sup>
人口	979(2,423)万人	1,327(3,576)万人
対全国比		
国土面積	0.6%(13%)	0.6%(3.4%)
人口	21%(46%)	9.5%(26.4%)
産業(GRDP)	21%(47%)	17%(31%)
就業者	22%(47%)	13%(27%)
企業本社	39%(60%)	20%(36%)
上位100位企業	69%(87%)	上場企業 49%(58%)

### II. 1. 2000年代以降の日韓の国土・地域政策 首都機能移転・グローバル化対応 大きな差異

韓国	日本
2000 第4次国土総合開発計画 国土の開放・首都機能移転	2001 産業クラスター計画
2002 産業クラスター政策	2002 知的クラスター創成事業
2003 新行政首都建設特別法	2003 首都機能移転事実上凍結
2004 FEZ指定(～13 10地区)	2008 国土形成計画
2006 世宗市 建設着手	グローバル化に対応 東アジアの活力導入
2007 革新都市(10都市移転)	広域地方計画 自立的発展
2008 4超広域・5+2広域経済圏 部品素材専用工業団地	道州制?実効性? 理念的・抽象的
2010 第4次国土総合計画修正 グローバル、超国境国土 大陸と海洋結ぶ北東アジアのハブ 現実的・具体的	2010 地域イノベーション・創生 2011 首都機能移転企画課廃止 総合特区(国際戦略・地域活性化) 2014 国家戦略特区

### II. 2. 2000年代以降の韓国の国土・地域政策の変化 2000 第4次国土総合計画が発端・概要

KDI提供資料より

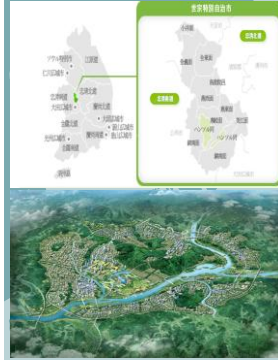
■金大中政権(1998～2003)

- ・首都圏一極集中の弊害と首都機能移転の必要性(参考S)
- ・国土の均衡・開放・統一
- ・グローバル化とアジアの成長、国土、半島の地政学状況を戦略的に
- ・北東アジアの窓口、交流センターとしての国家的役割
- ・国土軸上の国際ハブ空港、港湾新産業用地、経済特区を生産流通の基盤として整備強化
- ・開放的な国土を創造

(参考)首都機能移転・地方分散の背景、理由

1. 首都圏(ソウル、仁川、京畿道)一極集中、過密の是正前赴
  2. 首都圏集中経済的被害の低減  
交通損失費用 12兆W、大気汚染 10兆W  
その他環境問題 4兆W
  3. ICTと高速交通網の普及と活用  
電子政府とKTX、高速道路網
  4. 1980年代までの軍事的な理由ではない
- 3機関6部: 青瓦台、国会、大法院、外交通商部、国防部等  
移転機関: 9部2処2庁(15部2処18庁のうち)  
教育科学技術部、企画財政部、知識經濟部、国土海洋部  
農林水産食品部、文化観光体育部、保健福祉部  
雇用労働部、環境部、2015年までに順次移転

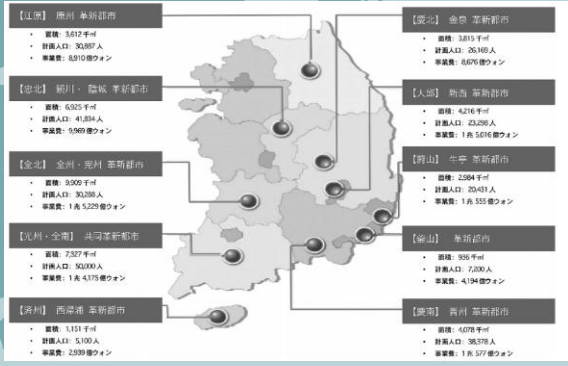
(参考)行政中心「世宗市特別自治市」の概要  
世宗特別自治市HPより



位置: ソウルから南へ120km  
面積: 465Km<sup>2</sup>(日韓首都3/4)  
人口: 約12万人(2013)  
30万人(20)、50万人(30:計画)  
総事業費: 22兆5000億KRW  
主要な都市計画ビジョン  
①世界最初の環状型都市構造  
②統合デザイン概念の導入  
③最先端の知能型Smart City  
④5無都市の実現  
(電柱、ゴミ箱、看板、路駐、塀)  
※新興国に新都市建設売り込み

(参考)「革新都市」の概要(1)

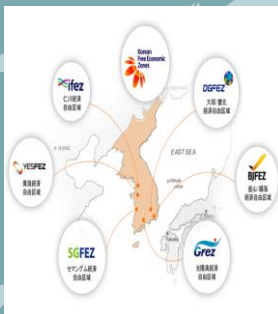
自治体国際化協会(2012)より



(参考)「革新都市」の概要(2)

全国410公共機関のうち346機関(85%)が首都圏に立地  
346機関の内、175機関を全国10の広域市、道に移転する  
「革新都市」への公共機関移転状況  
2009: 22.6%、2010: 55.6%、2011: 80.5%、2012年: 87.6%  
釜山(12)海洋研究院、映画振興委員会、韓国住宅金融公社  
大邱(11)韓国奨学財団、韓国私学振興財団、産業団地公団  
光州・全南(16)インターネット振興院、農漁村公社、農水産食品公社  
蔚山(9)エネルギー管理公団、エネルギー経済研究院  
江原(12)国立公園管理公団、国民健康保険公団、鉱物資源公社、  
忠北(11)情報通信政策研究院、情報通信産業振興院・・・  
全北(12)農村振興庁、国立農業科学院、国立食糧科学院  
慶北(12)韓国道路公社、交通安全財団、韓国建設管理公団  
慶南(11)中小企業振興財団、産業技術試験院、住宅管理公団  
済州(8)国税公務員教育院、国土海洋人材開発院、酒類免許支援院

Ⅲ. 1. 韓国のグローバル化に対応した地域・産業政策  
2004~FEZ(Free Economic Zone)「経済自由区域」10



KOTRA HPより

国際ハブ空港、港・海外貿易  
国税(所得税・法人税等)  
3年間100%、2年間50%減免  
関税: 輸入財、5年間100%減免  
地方税(取得税・財産税等)  
15年間100%減免  
その他、現金支援、雇用補助金  
2004「仁川」物流、知識産業  
「釜山・鎮海」部品素材、物流  
「光陽海園」化学、素材、物流  
2008「黄海」自動車、部品、物流  
「大邱・慶北」IT、部品素材、健康医療  
「セマングム」自動車、造船、機械  
2013「忠北」バイオ、医療  
「江原道」環境、部品素材

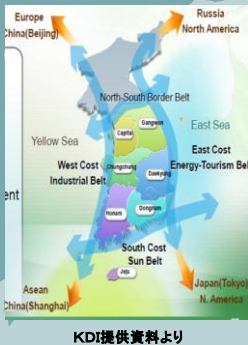
Ⅲ. 2. 韓国のグローバル化に対応した地域・産業政策  
2008~部品素材専用工業団地



KOTRA提供資料より

部品素材産業の誘致、強化、育成  
①慶北 龜尾市 255平方キロ  
モバイル、ディスプレイの部品素材  
②慶北 浦項市 330平方キロ  
製鉄、鉄鋼、造船の部品素材  
③全北 益山市 430平方キロ  
自動車、造船の部品素材  
④釜山・鎮海 330平方キロ  
自動車、造船、電子、機械部品素材  
国税(所得税・法人税等)  
3年間100%、2年間50%減免  
関税: 輸入財、5年間100%減免  
地方税(取得税・財産税等)  
15年間100%減免  
その他、現金支援、雇用補助金

### III. 3. 韓国のグローバル化に対応した国土・地域政策 2008 4超広域、5+2広域経済圏 (5年60兆W、規制緩和)



- 4超広域  
「南北国境ベルト」「西海岸産業ベルト」  
「南海岸サンベルト」「東海岸エネルギー観光ベルト」
- 5+2広域経済圏 産業クラスター
- ①首都圏(京畿道、ソウル市、仁川市)  
物流、金融、知識産業中心グローバルビジネスハブ
- ②忠清圏(忠清北・南道、大田市)  
半導体、先端科学技術中心の韓国のSV
- ③湖南圏(全羅北・南道、光州市)  
環境特色産業、新素材と文化芸術の創造地域
- ④大慶圏(慶尚北道、大邱市)  
モバイル、メカトロニクス、先端産業と伝統文化
- ⑤東南圏(慶尚南道・釜山市)  
輸送機器、造船、機械産業と港湾物流の中心地
- ①江原圏(江原道)生命、健康、医療産業の中心地
- ②済州圏(済州道)観光、医療、国際自由都市

KDI提供資料より

### IV. 1. 日韓の国際観光状況の比較

	日本	韓国
Inbound(03→13)	521→1036万人	475→1218万人
国際観光収入(2011)	109億\$	123億\$
国際観光収支(2011)	-162億\$	-72億\$
Asia inbound (%)	77%	80%

■日本政策投資銀行(2012)「アジア8地域訪日外国人旅行者の意向調査」(中国、台湾、香港、タイ、マレーシア)  
訪日の際に比較検討した国は？韓国、競合関係

■世界経済フォーラム「旅行・観光業競争力レポート」  
日本 11年22位、13年14位・韓国 11年38位、13年25位  
日韓 観光資源 10位:20位(世界遺産17:10)面積4:1  
※どうして、韓国が日本を上回っているの・・・？

### IV. 2. 日韓の国際観光状況の背景

- ①平和(外交、安保) 2012年～日中の対立と韓中の接近
- ②安全(災害、疫病) 2011年 震災の発生と風評被害
- ③経済(為替、景気)  
2012年までの円高ウォン安と2013年から円安ウォン高
- 観光政策的要素
- ④CIQ 韓国 中国MV、タイ・81～NV、マレーシア・86～NV
- ⑤インフラ ⑥PR、情報発信 ⑦政府地域インバウンド政策
- 観光政策主管  
日本・01年国交省(運輸+建設) 06年観光庁 11年CJ  
韓国・94年交通部→文化体育→文化観光→文化体育観光  
2000年代 仁川・釜山新港、文化産業振興、韓流

### IV. 3. 日韓政府の国際観光組織の比較

	日本	韓国
組織名	日本政府観光局	韓国観光公社
	JNTO	KTO
総職員数	138人	613人
海外事務所	13(アジア・7)	31(アジア・19)
年間総予算	28億円	485億円
	国19億・他9億円	国97億・他388億円

韓国 免税店運営収益、カジノ出資配当収入を充当  
韓流観光チーム、医療観光事業団等に特徴  
マーケティング本部、MICEビューロー・参考S

### V. 1. 日韓の地域の国際観光政策の比較考察 九州と済州島の国際観光政策の比較考察

- 九州、済州島共に、両国の地域の中でも、アジアとの地理的近接性を活かしたインバウンド誘致に積極的



面積  
九州 4.2万平方キロ  
済州島 0.2万平方キロ

図表1. 九州・済州島の入国外国人者数の推移 (単位: 万人)

	2009	2010	2011	2012	2013
九州	87	60	100	114	125
済州島	63	78	105	168	233

(出所) 済州特別自治道・九州運輸局資料より作成

### V. 2. 九州の国際観光政策

- 2010年～九州各地から国際観光に関する総合特区提案が相次ぐ(制度改革、権限移譲、規制緩和)
- 2010年 九州観光推進機構「九州アジア観光戦略特区」
- ①外国人観光客の条件付マルチビザ化・ノービザ化
- ②国際クルーズ船を利用した外国人観光客の出入国手続き簡素化、日本領海内での船上カジノの営業許可
- ③外国人富裕層のコンドミニアム取得に対する特例
- ④医療観光の推進 いずれも不採択
- 2013年「九州観光アイランド総合特区」採択 一部内容  
出入国管理円滑化、特区ガイド、クルーズ船受入支援  
制度改革、権限移譲、規制緩和はごくわずか

### V. 3. 済州島の国際観光政策

2006年「済州特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法(以下、特別法)」施行

- ・地方分権のモデル地域 国防・外交・司法等の国家中枢に関わる権限を除いた高度な自治権を付与 1,700件の権限段階的委譲
- ・グローバル化対応地域振興モデル地域 人・物・資本が自由に、移動できる国際自由地域、LCC済州航空就航
- 外国人観光客の無査証化拡大(169⇒180力国)
  - ・2008年～ No Visa後の観光客推移(参照S)
  - ・中国発着外国クルーズ船寄港拡大2005・5回⇒2011・74回寄港 cf.2011年九州入国外国人約72万人(中国人約14万人)
  - 2011年 九州各港寄港外国クルーズ船 55回寄港
- 免税店の拡充と運営収益を観光振興に充当

19

### おわりに。日韓の地域・観光政策の比較考察

1. 国土・地域政策 韓国 キャッチアップ型からグローバル化先行  
1990年代までの日本が先行、極めて類似、2000年代以降、変化  
韓国グローバル化、地政・経済地理学をふまえ現実的、具体的に推進  
中長期的なスパンからの検証が必要だが、グローバル化は先行
2. 首都機能移転と分散  
日本 1990年代に国会決議、議論され、震災を経験したが・・・  
韓国 2000年以降、10年で実現。今後の検証が必要  
開発志向強い、地方分権ではない地方分散政策を推進
3. グローバル化への対応 観光・産業政策  
国の観光政策、体制、所管内容、規模に大きな差異  
日本 産業クラスター、総合特区、国家戦略特区  
韓国 超・広域経済圏、ハブ空港・港湾と特区、済州特別自治道  
2000年代以降、制度改革、規制緩和等、大きな差異

20

### 主要参考文献・URL

- ・新井直樹(2013)「済州特別自治道の国際観光戦略」都市政策研究
- ・新井直樹(2013)「韓国の国土・地域政策の変化と動向」日本地域政策研究学会
- ・新井直樹(2013)「日韓の国際観光政策の比較考察」日本観光研究学会
- ・李舜植(2011)「韓国の地域発展政策および広域経済発展戦略」九経調査
- ・国土交通省「国土形成計画」、同観光庁「観光白書」
- ・自治体国際化協会(2012)「韓国の「中央政府機関・公共機関の地方移転政策」について」自治体国際フォーラム」277号、2012年11月号
- ・JETROソウルセンター(2010)「韓国における外国人投資環境」
- ・申龍徹(2009)「地域間不均衡の解決と経済広域圏の設定・行政区再編：韓国の地域均衡発展政策の現在」自治総研(363)地方自治総合研究所
- ・矢田俊文・朴仁鎮(1996)「国土構造の日韓比較研究」九州大学出版会
- ・山口広文(2003)「韓国における国土計画の経緯と現状」『レファレンス』53(9)、国立国会図書館調査及び立法考査局
- ・内閣府、観光庁、九州運輸局等 HP、提供資料
- ・KDI(韓国開発研究院)、BDI(釜山発展研究院)、DDI(大田発展研究院)、KOTRA(大韓貿易振興公社)、CLAIR HP、提供資料